

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 アサヒペン  
 コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石尾維英

TEL 06-6930-5018

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,438	1.1	602	0.2	711	3.8	516	1.8
2018年3月期	13,289	1.8	600	19.7	685	16.5	507	13.0

(注) 包括利益 2019年3月期 548百万円 ( 29.5%) 2018年3月期 777百万円 ( 15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	120.87		4.1	3.8	4.5
2018年3月期	116.73		4.2	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,778	12,512	66.6	2,981.88
2018年3月期	18,957	12,419	65.5	2,876.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,512百万円 2018年3月期 12,419百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	396	276	445	4,356
2018年3月期	530	340	997	4,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				5.50	5.50	237	47.1	2.0
2019年3月期				55.00	55.00	230	45.5	1.9
2020年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00		42.7	

(注1) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期末の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年6月27日開催予定の第73期定時株主総会に、「定款一部変更の件」について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、取締役会の決議によって、剰余金の配当(中間配当)を実施することを予定しております。よって、2020年3月期(予想)の中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり30円を予定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	3.4	430	23.9	490	19.3	320	21.7	74.92
通期	14,100	4.9	700	16.2	800	12.4	550	6.5	128.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,623,000 株	2018年3月期	4,623,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	426,780 株	2018年3月期	305,475 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,271,424 株	2018年3月期	4,344,934 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,887	0.1	384	9.1	792	37.6	702	59.4
2018年3月期	10,896	4.6	422	25.2	575	16.1	440	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	164.57	
2018年3月期	101.48	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,727	12,564	70.9	2,994.30
2018年3月期	17,806	12,301	69.1	2,849.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,564百万円 2018年3月期 12,301百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業の業績が堅調であることなどに支えられ、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱や米中貿易摩擦を巡る影響など不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する根強い低価格志向が続くなかで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、上期は台風、豪雨など悪天候の影響を受けたものの、秋には天候に恵まれたこともあって、当連結会計年度の売上高は134億3千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は6億2百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は7億1千1百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千6百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	7,915	1.4	58.9
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗剤、補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,378	0.7	40.0
その他	物流サービス、賃貸	144	△1.1	1.1

#### < 塗料事業 >

当事業では、主力である家庭用塗料の売上が秋の需要期に堅調に推移したこと等から、売上高79億1千5百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益5億1千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### < D I Y用品事業 >

当事業では、売上高は前期並みの53億7千8百万円となりましたが、セグメント利益は園芸用品における物流費高騰等の影響を受けて5千8百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### < その他 >

その他の事業は、売上高1億4千4百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益3千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は187億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億1千9百万円、有価証券が2億円減少したことと、受取手形及び売掛金が9千9百万円、投資有価証券が2億2千3百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は62億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千2百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が5千7百万円、役員退職慰労引当金が1億7千3百万円、資産除去債務が3千5百万円減少したことと、繰延税金負債が7千2百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は125億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千3百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億7千8百万円、自己株式が2億1千7百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億1千9百万円減少し、43億5千6百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億9千6百万円(前年同期比25.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億5千2百万円及び減価償却費2億2千4百万円の収入に対して、役員退職慰労引当金の減少額1億7千3百万円、受取利息及び受取配当金8千9百万円、売上債権の増加額9千9百万円及び法人税等の支払額2億2千万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億7千6百万円(前年同期比18.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億4千4百万円及び投資有価証券の取得による支出3億5百万円に対して、投資有価証券の償還による収入3億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億4千5百万円(前年同期比55.3%減)となりました。これは主に、社債の償還による支出5億円、自己株式の取得による支出2億1千7百万円及び配当金の支払額2億3千7百万円に対して、社債の発行による収入4億9千8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	63.0	61.5	63.0	65.5	66.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.6	39.1	40.6	43.3	39.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6.7	4.0	5.2	5.3	7.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	38.1	30.5	28.9	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

消費者の節約志向のもと、企業間の価格競争が激しく、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は141億円(当期比4.9%増)、営業利益7億円(当期比16.2%増)、経常利益8億円(当期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円(当期比6.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり55円とさせていただきます予定であります。

また、当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年6月27日開催予定の第73期定時株主総会に、「定款一部変更の件」について、付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、取締役会の決議によって、剰余金の配当(中間配当)を実施することを予定しております。よって、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,675,992	4,356,029
受取手形及び売掛金	3,230,657	3,330,041
有価証券	300,597	100,000
商品及び製品	2,579,672	2,648,940
仕掛品	23,938	24,530
原材料及び貯蔵品	196,601	189,513
その他	129,816	105,598
貸倒引当金	△11,520	△11,079
流動資産合計	11,125,756	10,743,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,290,309	6,325,483
減価償却累計額	△5,064,467	△5,129,859
建物及び構築物(純額)	1,225,842	1,195,624
機械装置及び運搬具	2,058,369	2,103,319
減価償却累計額	△1,764,070	△1,820,193
機械装置及び運搬具(純額)	294,298	283,125
工具、器具及び備品	848,198	869,746
減価償却累計額	△793,851	△803,333
工具、器具及び備品(純額)	54,347	66,413
土地	3,462,153	3,440,232
リース資産	204,126	212,225
減価償却累計額	△151,283	△169,436
リース資産(純額)	52,843	42,788
有形固定資産合計	5,089,485	5,028,184
無形固定資産	196,677	233,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,163	2,343,092
その他	450,294	449,586
貸倒引当金	△24,174	△20,010
投資その他の資産合計	2,545,283	2,772,668
固定資産合計	7,831,445	8,034,565
資産合計	18,957,201	18,778,139

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,713	1,428,572
短期借入金	710,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	19,477	21,314
未払法人税等	139,845	82,105
未払消費税等	67,042	48,688
未払費用	370,107	347,709
賞与引当金	102,006	93,795
返品調整引当金	24,129	23,189
その他	113,334	69,795
流動負債合計	3,569,655	3,235,171
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	—	200,000
リース債務	37,576	26,414
繰延税金負債	217,577	290,284
役員退職慰労引当金	230,729	57,509
退職給付に係る負債	877,696	886,342
資産除去債務	35,162	—
その他	69,549	69,777
固定負債合計	2,968,291	3,030,328
負債合計	6,537,947	6,265,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	2,186,064	2,464,906
自己株式	△502,924	△720,080
株主資本合計	11,718,692	11,780,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,549	759,129
退職給付に係る調整累計額	△43,987	△26,868
その他の包括利益累計額合計	700,562	732,261
純資産合計	12,419,254	12,512,640
負債純資産合計	18,957,201	18,778,139



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,289,868	13,438,749
売上原価	8,657,469	8,808,747
売上総利益	4,632,399	4,630,001
販売費及び一般管理費	4,031,481	4,027,583
営業利益	600,918	602,417
営業外収益		
受取利息	42,982	43,535
受取配当金	32,441	41,628
受取地代家賃	67,655	67,099
太陽光売電収入	26,371	23,749
その他	11,015	17,294
営業外収益合計	180,466	193,307
営業外費用		
支払利息	17,632	11,216
減価償却費	16,322	14,601
賃貸資産維持管理費	13,172	10,877
株主優待費用	8,970	9,097
固定資産除却損	2,705	8,539
その他	36,781	29,425
営業外費用合計	95,585	83,757
経常利益	685,799	711,967
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	35,162
受取保険金	—	27,607
特別利益合計	—	62,769
特別損失		
減損損失	2,173	12,521
固定資産圧縮損	—	9,630
特別損失合計	2,173	22,152
税金等調整前当期純利益	683,626	752,585
法人税、住民税及び事業税	224,944	177,514
法人税等調整額	△48,495	58,765
法人税等合計	176,448	236,279
当期純利益	507,178	516,305
親会社株主に帰属する当期純利益	507,178	516,305

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	507,178	516,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,901	14,579
退職給付に係る調整額	21,311	17,119
その他の包括利益合計	270,212	31,699
包括利益	777,390	548,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,390	548,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	1,919,148	△407,044	11,547,656
当期変動額					
剰余金の配当			△240,262		△240,262
親会社株主に帰属する当期純利益			507,178		507,178
自己株式の取得				△95,880	△95,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,916	△95,880	171,036
当期末残高	5,869,017	4,166,534	2,186,064	△502,924	11,718,692

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	495,648	△65,298	430,349	11,978,006
当期変動額				
剰余金の配当				△240,262
親会社株主に帰属する当期純利益				507,178
自己株式の取得				△95,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,901	21,311	270,212	270,212
当期変動額合計	248,901	21,311	270,212	441,248
当期末残高	744,549	△43,987	700,562	12,419,254

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	2,186,064	△502,924	11,718,692
当期変動額					
剰余金の配当			△237,463		△237,463
親会社株主に帰属する当期純利益			516,305		516,305
自己株式の取得				△217,155	△217,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,841	△217,155	61,686
当期末残高	5,869,017	4,166,534	2,464,906	△720,080	11,780,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744,549	△43,987	700,562	12,419,254
当期変動額				
剰余金の配当				△237,463
親会社株主に帰属する当期純利益				516,305
自己株式の取得				△217,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,579	17,119	31,699	31,699
当期変動額合計	14,579	17,119	31,699	93,385
当期末残高	759,129	△26,868	732,261	12,512,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,626	752,585
減価償却費	198,514	224,216
社債発行費償却	1,039	1,039
減損損失	2,173	12,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,480	△8,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△180
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,035	△939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,492	33,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,661	△173,219
固定資産処分損益(△は益)	2,212	1,173
資産除去債務履行差額	—	△35,162
固定資産圧縮損	—	9,630
為替差損益(△は益)	6,981	△6,698
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,120
受取利息及び受取配当金	△73,829	△89,329
支払利息	17,632	11,216
売上債権の増減額(△は増加)	△224,190	△99,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,066	△62,771
仕入債務の増減額(△は減少)	24,615	4,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,106	△21,252
その他	39,616	△13,778
小計	744,937	543,417
利息及び配当金の受取額	75,226	85,136
利息の支払額	△18,345	△11,267
法人税等の支払額	△271,573	△220,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,245	396,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△232,598	△244,278
有形固定資産の売却による収入	9,350	18,985
投資有価証券の取得による支出	△18,331	△305,246
投資有価証券の売却による収入	—	2,939
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付けによる支出	△120	△650
貸付金の回収による収入	177	227
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△5,450	△44,581
投資その他の資産の増減額(△は増加)	6,083	△4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,888	△276,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	△90,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△100,000
社債の発行による収入	498,876	498,876
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△95,880	△217,239
配当金の支払額	△240,342	△237,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,345	△445,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,204	6,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△815,192	△319,963
現金及び現金同等物の期首残高	5,491,184	4,675,992
現金及び現金同等物の期末残高	4,675,992	4,356,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	DIY用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,802,708	5,341,196	13,143,905	145,962	13,289,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,149	—	38,149	—	38,149
計	7,840,858	5,341,196	13,182,055	145,962	13,328,018
セグメント利益	509,932	58,881	568,813	35,658	604,472
セグメント資産	11,389,028	5,292,062	16,681,090	1,977,517	18,658,608
その他の項目					
減価償却費	124,648	34,835	159,484	22,707	182,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,443	42,595	228,038	10,845	238,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,915,769	5,378,606	13,294,376	144,372	13,438,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,407	—	33,407	—	33,407
計	7,949,177	5,378,606	13,327,784	144,372	13,472,156
セグメント利益	513,739	58,215	571,955	32,490	604,446
セグメント資産	10,873,539	5,442,024	16,315,564	2,030,505	18,346,070
その他の項目					
減価償却費	164,133	28,103	192,236	17,379	209,615
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	172,935	47,638	220,573	14,490	235,064

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,182,055	13,327,784
「その他」の区分の売上高	145,962	144,372
セグメント間取引消去	△38,149	△33,407
連結財務諸表の売上高	13,289,868	13,438,749

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	568,813	571,955
「その他」の区分の利益	35,658	32,490
セグメント間取引消去	△3,553	△2,029
連結財務諸表の営業利益	600,918	602,417

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,681,090	16,315,564
「その他」の区分の資産	1,977,517	2,030,505
全社資産(注)	451,010	432,069
連結財務諸表の資産合計	19,109,618	18,778,139

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,484	192,236	22,707	17,379	16,322	14,601	198,514	224,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	228,038	220,573	10,845	14,490	347	88	239,232	235,152

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	2,876円48銭	2,981円88銭
1株当たり当期純利益	116円73銭	120円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,178	516,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	507,178	516,305
期中平均株式数(千株)	4,344	4,271

- (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(千数)」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 藤原 慶三(現 藤原産業株式会社代表取締役社長)

(注) 藤原 慶三は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岩田 康治

③ 就任及び退任予定日

2019年6月27日